

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	奥飛騨温泉郷観光イベント開催事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線 3931
	枝番					
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	○ A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1	観光振興費		D	その他事業
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者を はじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・交流人口(観光客)の増加による地域活性化		
概要	事業の実施手法(手段)	・奥飛騨温泉郷の地域特性や自然環境を活かした集客イベントを、四季を通じて実施する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	イベント開催回数	回	目標値	15	15	15
				実績値	15	15	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	イベント期間中の来客数	人	目標値	75,000	75,000	75,000
				実績値	68,500	49,700	-
	算出根拠等			達成率(%)	91	66	-
	成果指標	観光客の延入込客数	千人	目標値	1,500	1,300	1,500
				実績値	1,262	1,220	-
	算出根拠等			達成率(%)	84	94	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
平成23年度の「平湯大滝結氷まつり」は、事故の影響で前年の60%減の来客数となった							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			16,300	13,600	13,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			16,300	13,600	13,300	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			4,619	3,915	3,888	
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在)	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・奥飛騨温泉郷で計画しているイベントは、観光客のみならず市民にとっても楽しめるものである
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・当事業は(一社)奥飛騨温泉郷観光協会が中心となり組織する「奥飛騨温泉郷イベント実行委員会」が実施しており、市民と行政が一体となって誘客イベント開催による地域の活性化を図る上で市が参画することは妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・当初計画どおりのイベントを実施し、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業費削減に併せてイベント内容を見直しはしているが、イベントの回数や質を確保するためにはある程度の投資は必要である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・平成23年度は東日本大震災等の影響で観光入込客数が減少する中で、対前年度(H22)比△3.3%は市全体の△8.7%から見ると当事業の効果が表れているといえる
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・景気に左右されない魅力ある地域づくり
---------------------------------------	---------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・イベント内容や実施時期等を精査し、少ない投資で最大の効果が得られるよう検討を行い実施する
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・奥飛騨温泉郷地域内や市全体への相乗効果が表れるよう、イベント内容や開催時期に創意工夫を行う									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	上宝支所 地域振興課	内線
	枝番				3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	○ A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	5 保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 体育総務費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	大会に参加する児童数	対象者数	120 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地元でのジュニア大会開催により、スキー人口減少の抑止、スキーレベルの向上と交流人口の増加に伴う地域の活性化に資する		
概要	事業の実施手法(手段)	平湯大滝山スキー大会 ・小学1年生～6年生へのスキー大会参加賞の授与 ・1位～6位までのトロフィまたは盾の授与		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	スキー大会参加者 N=115					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	スキー大会参加者	人	目標値	120	120	120
		実績値		126	115	-	
	算出根拠等	スキー大会出場者数	達成率(%)	105	96	-	-
		参加者増加率	%	目標値	105	105	105
	実績値	105		91	-		
	算出根拠等	前年比	達成率(%)	100	87	-	-
			目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
	算出根拠等		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
			目標値				
算出根拠等		実績値				-	
		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	67	67	70	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			67	67	70
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	558	558	583
受益者		大会参加者	(B)	120	120	120	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	スキーレベルの向上策のみにとどまらず、冬季観光の誘客イベントとして必要である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が参加者と上位入賞者に対し、賞を授与することで、市の7次総目標「人々のところを魅了する滞在型、通年型の観光地づくりを行う(多様な観光需要への対応)」を具現化している。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	大会参加者数は、若干の増減を繰り返しているものの、ほぼ横ばい傾向である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	競技種目が固定されているため、賞の数量を減らす余地はない。また「賞」であるがゆえ安価の物品の授与であっても入賞者及び参加者にとって技術向上に対する意識高揚に繋がる。さらに、「賞」であるため受益者負担にはそぐわない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	冬季の観光誘客に加え、入賞めざして大会全体のレベル向上が図られていることから、市の7次総目標「競技スポーツの普及と競技力の向上を図る」に繋がる効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

参加者を増加させるためには、大会参加者である小学生にとって魅力ある賞品の授与が効果的である。限られた予算のなかで、小学生の意識高揚に繋がる賞品の選択が求められる。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。  
・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

予算の範囲内で参加者増に繋がる賞品の選択を検討する必要がある。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	参加者増加を促す魅力ある賞品提供のために内容の工夫検討が必要である。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21899	巨樹巨木保護事業	担当課	上宝支所 基盤産業課	内線
	枝番				3931
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	2 総務費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	18 環境政策費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	1 積極的な観光振興策を実施します ・飛騨高山の自然環境を生かしたグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルストゥリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生み出します。 3 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・林野庁の「森の巨人たち百選」に選定された「平湯の大ネズコ」の保全及び周辺環境の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・保全団体へ補助金を交付することにより、保全管理・周辺環境整備・広報活動を支援する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・歩道整備 7回 ・学習会の開催 2回(7/14飛騨健康友の会、10/21栃尾小学校)					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	整備回数	回	目標値	5	4	4
				実績値	8	7	-
		算出根拠等		達成率(%)	160	175	-
	成果指標	学習会の開催	回	目標値	1	1	1
				実績値	2	2	-
		算出根拠等		達成率(%)	200	200	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	50	50	50	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		50	50	50	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1	1	1	
	受益者	全市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・国(林野庁)の選定であるため、「平湯大ネズコ」の保全は市民のみならず国民全体の財産の保全に繋がる ・国立公園内に位置し自然保護のシンボリックな巨木ではあるが、事業主体の予算規模が小さく充分なPRができていないため、市民の認知度は必ずしも高くない	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・事業主体は平湯巨樹巨木保全協議会であり、自然環境の保全・環境教育活動の助成を行うことは妥当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・毎年学習会を開催しているが、認知度不足により回数が増加しない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・限られた予算の中で、保全団体の創意工夫により整備が行われている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・グリーンツーリズム、ヘルストゥリズムの新たな取り組みとして、平成23年度に作成した「散策・ウォーキング・トレッキングコースガイド」で「大ネズコトレッキングコース」を紹介し、各方面でPRを実施しているがPR効果は平成24年度以降に表れると思われる	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・知名度向上のために、市役所内の関連部署や観光協会と連携してPRする必要がある
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・様々な自然環境保全に取り組む地域団体等があるなかで、特定の団体(自然環境)に支援する考え方を整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・環境教育に対する地区内他施設・団体との連携 ・観光資源や健康増進施設としての利活用方法のPR
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・環境教育に対する地区内他施設・団体との連携 ・観光資源や健康増進施設としての利活用方法のPR				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・自然環境の保護・保存に取り組む市民団体等に対する支援のあり方について整理する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	3921					
予算	会計	1 一般会計	特別 予算 の 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 老人福祉費		D	その他事業	
根拠計画						
市長公約						
医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために事務局人件費を助成し、老人クラブを通じて、各種活動の育成、支援を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		市連合長寿会に対して、事務局人件費を助成。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,500	10,000
				実績値	10,405	9,796	-
		算出根拠等	達成率(%)	99	93	-	
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	150	143
				実績値	150	143	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	95	-	
	活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	42.0	43.0	40.0
				実績値	41.7	39.3	-
		算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	99	91	-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
		実績値			-		
		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		420	420	420		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		163	162	280	
		一般財源		257	258	140	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		501	501	515	
受益者		上宝区会員(4月1日現在) (B)	839	839	816		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の感心は高く、地域活動にも根付いている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	老人クラブ加入者は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	支所地域長寿会事務局の人件費補助として、最小限の経費である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地域もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方について検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・老人クラブ活動費補助金(31336事業)との一本化を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	53199	大規模林道環境保全事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線
	枝番					3931
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	5 農林水産業費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	3 林業費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 林業総務費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,474 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・上宝支所地域、特に双六地区の活性化と観光客の誘致		
概要	事業の実施手法(手段)	・4月中旬に山吹集落～飛騨市境までの5kmを除雪 ・7月下旬に山吹集落～飛騨市境までの5kmの周景整備(草刈り)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・除雪 L=5km、7時間 ・草刈 L=6.6km				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	除雪時間	時間	目標値		14	14
				実績値	0	7	-
		算出根拠等		達成率(%)		50	-
	活動指標	草刈延長	km	目標値	5	5	5
				実績値	4	7	-
		算出根拠等		達成率(%)	74	132	-
	成果指標	観光客の延入込客数	千人	目標値	1,500	1,300	1,500
				実績値	1,262	1,220	-
		算出根拠等		達成率(%)	84	94	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
・活動指標の除雪時間は達成率が低い方が良好 ・平成22年度は除雪なし							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	325	743	835	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		325	743	835	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	92	214	244	
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在)	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地区住民には生活道路及び森林作業路として、観光客には清流双六川への導入路として必要な路線であり、早期除雪の要望が高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する道路であるため、市が実施する必要がある	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・積雪量が年度ごとに異なるため、目標値に対する達成率が一律とはならない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・草刈りは見通しの悪いカーブの視距確保による交通安全対策の面からも必要な事業であるため、コスト削減を作業延長の減少で行うことは困難である ・飛騨市への通り抜けルートでもあるため、飛騨市に負担を求めることを検討する必要がある	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・生活・観光道路の確保、林業振興、物流の促進等で効果が上がっている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民ニーズに応えるため今以上の早期除雪を図る場合は、費用負担について飛騨市と協議を進める必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・早期除雪の費用負担について、飛騨市と協議を行う
-----------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・現状で事業を実施する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62399	新穂高登山者用駐車場管理事業		担当課	上宝支所 基盤産業課		内線	3931
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		O
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	2	観光施設費		D	その他事業		
根拠計画		地域振興計画						
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。 ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・観光客受入体制の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・登山シーズンにおける登山者用駐車場の交通整理及び警備、仮設トイレ設置、場内清掃業務を委託により実施		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・駐車場の交通整理及び警備 日(4~10月) ・仮設トイレの設置及び管理清掃 7~10月				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	交通整理及び警備日数	日	目標値	39	41	50
				実績値	33	36	-
	算出根拠等			達成率(%)	85	88	-
	成果指標	登山者の対前年比割合	%	目標値	110	100	105
				実績値	112	91	-
	算出根拠等			達成率(%)	102	91	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・活動指標の交通整理日数は達成率が低い方が良好							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		1,972	2,003	2,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		1,972	2,003	2,900		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		559	577	848		
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在) (B)	3,529	3,474	3,421		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・登山は早朝の出発が多いため、公共交通機関の利便性が悪い飛騨側ではマイカーの利用が多い ・最盛期には早朝に満車となり、代替駐車場への誘導を余儀なくされている	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市の公園事業として実施しているため、見直しの余地はない	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・収容台数不足によるものを除き、現場での混乱や苦情はない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・登山は天候や曜日の並びに左右されるため、コスト縮減を警備日数で調整することは困難である	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・受入体制の整備により飛騨側から北アルプスを目指す登山者が増加しているが、収容台数不足が路上駐車増加やイメージダウンにつながる恐れがある	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・新穂高溪流工で減少した市営駐車場の収容台数を補てんするため、収容台数の増加が必要 ・収容台数の増加が必ずしも路上駐車減少に繋がらない恐れがある
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・今年度の入込動向を注視しながら、需要予測を行い実施する
----------------------	------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度の入込動向を注視しながら、需要予測を行い実施する
-----------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・北アルプス飛騨側山小屋友交会との連携を強化し、市有施設以外の駐車場確保を検討する									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	奥飛騨温泉郷誘客キャンペーン推進事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線
	枝番					3931
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	観光振興費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,474 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・誘客キャンペーンの実施により知名度の向上と観光入込客の増加を図り、地域活性化につなげる		
概要	事業の実施手法(手段)	・奥飛騨温泉郷観光協会が実施する誘客宣伝事業への助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	キャンペーン実施回数	回	目標値	3	3	3
				実績値	5	4	-
	算出根拠等			達成率(%)	167	133	-
	成果指標	延入込客数	千人	目標値	1,500	1,300	1,500
				実績値	1,262	1,220	-
	算出根拠等			達成率(%)	84	94	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		3,000	3,000	3,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		3,000	3,000	3,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		850	864	877		
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在) (B)	3,529	3,474	3,421		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・誘客キャンペーンは外部に対して実施するものであるため直接市民のニーズには結び付かないが、観光入込客数の増加が地域活性化に繋がる
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・奥飛騨温泉郷観光協会が実施する誘客宣伝事業に対する助成であるため、妥当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・当初計画以上の事業をを実施し、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・限られた予算で最大の効果が発揮できるよう取り組んでいるが、媒体を通じてのキャンペーンにはある程度の支出は避けられない
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・平成23年度は東日本大震災等の影響で観光入込客数が減少する中で、対前年度(H22)比△3.3%は市全体の△8.7%から見ると当事業の効果が表れているといえる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・景気に左右されない魅力ある地域づくり
---------------------------------------	---------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・誘客事業については市域全体又は広域での取り組みを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・誘客キャンペーン内容や実施時期等を精査し、少ない投資で最大の効果が得られるよう検討を行い実施する
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・奥飛騨温泉郷地域内や市全体への相乗効果が表れるよう、キャンペーン内容や開催時期に創意工夫を行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・誘客事業については市域全体又は広域での取り組みを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62499 北アルプス飛騨側登山道等維持管理事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線 3931
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6	商工費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2	観光費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3	自然公園費	D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	1 積極的な観光振興策を実施します。 ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・登山道整備による北アルプス登山者の安心・安全確保及び周辺整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・登山道整備の実施団体である「北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会」に対し、事業運営費用の一部を負担金として支出する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打合せ 4回</li> <li>・登山道整備(6~10月)</li> <li>・標柱の設置 1箇所(7月)</li> <li>・危険箇所等現地踏査(7~10月)</li> </ul>					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	協議会との打合せ	回	目標値	2	3	3
		算出根拠等		実績値	2	4	-
	成果指標	登山者の対前年比割合	%	目標値	110	100	105
		算出根拠等	登山者数は登山届提出数	実績値	112	91	-
	算出根拠等			達成率(%)	102	91	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
		補足事項					
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
歳出(千円) (A)		2,000	2,000	2,000			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		2,000	2,000	2,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		567	576	585		
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在) (B)	3,529	3,474	3,421		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・近年の中高年齢層を中心とする登山ブームにより、登山道の安全確保は重要な課題となっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・当事業は山小屋が中心となり組織する「北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会」が実施しており、市民と行政が一体となって北アルプスの環境整備を実施することによる地域の活性化を図る上で市が参画することは妥当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・北ア連対協や観光協会へ登山道に関する苦情等は入っていないため、整備の効果は上がっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・山小屋を中心として組織する団体が整備を実施する方法は、請負による整備よりコスト縮減に繋がっている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・東日本大震災や天候の影響で入山者数は前年度比で減少しているが、協議会で維持している路線が崩落等で通れなくなることはなかった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・3000m級の山岳地帯の歩道であり、構造物等の設置ができないため、危険度を限りなくゼロに近付けることは不可能である
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・現状で事業を実施する
----------------------	-------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協議会や個別の山小屋との連絡を密にし、早期の対応を行う
-----------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・現状で事業を実施する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	72199	市道未登記用地測量事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線	
	枝番					3942	
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	7 土木費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	2 道路橋梁費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	1 道路橋梁総務費		D	その他事業		
根拠計画							
市長公約							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地元住民(道路敷地権者)	対象者数	1,239 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	未登記路線の整備(旧町村時代に、未登記のまま道路整備した路線の登記整理)		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託をし、路線ごとに処理を進めていく		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	市道一重ヶ根寺前線、市道長倉1号線、市道長倉2号線、市道堂殿宮ノ前線、市道栃尾3号線、市道蔵柱阿曾布線、市道平湯不動線等継続分を含め未登記処理を進めている。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	未登記解消(業務発注路線数)	本	目標値	10	10	10
		実績値	8	7	-		
	算出根拠等	達成率(%)	80	70	-		
	算出根拠等	目標値					
		実績値			-		
	算出根拠等	達成率(%)			-		
	算出根拠等	目標値					
		実績値			-		
算出根拠等	達成率(%)			-			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	16,933	16,264	17,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		16,933	16,264	17,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,779	4,590	4,949	
	受益者	上宝支所内人口	(B)	3,543	3,543	3,435	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	対象地に土地を所有している場合、事業実施をすることによって実際の土地のみが課税対象になるため、税負担の軽減が図れる	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者として行うべき事であるため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	所有権移転及び地目変更は進んでいるものの、個人の資産に関わるため、単純には進んでいかない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	専門部署で一括処理対応する等効率化を図る	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・固定資産税の過徴収を解消できる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

過去の経緯が不明のため、道路用地の寄付だけでは中々理解していただけないところがあり処理が進まないところがある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

地元町内会及び地元住民等過去の経緯を聞き取り、事前打ち合わせや資料を探していただき再度現地立会いを実施して処理を進めている。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	地元町内会の協力を得ながら順次実施しているところではあるが、地籍調査を併用することにより更なる事業の推進を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	74799	湯の花街道環境整備保全事業	担当課	上宝支所 基盤産業課	内線
	74799				3942
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	7 土木費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 都市計画費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	7 快適環境整備費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	1	合併後の周辺自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源として積極的に活用します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国道471号通過車両	対象者数	特定出来ず
	どういう状態にしたいのか(意図)	湯の花街道(国道471号)の景観美化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	湯の花街道の草刈及び花等の補植、清掃業務委託		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	湯の花街道(国道471号)沿いのポケットパークなどの草刈、樹木の剪定、花壇の花の植樹や草取り、樹木の雪囲いの設置撤去					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	草刈、補植及び樹木剪定等の維持管理対象道路延長	km	目標値	30	30	30
		実績値	30	30	-		
	算出根拠等	国道471号道路延長L=30km	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等	目標値					
		実績値				-	
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	算出根拠等	目標値					
		実績値				-	
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	算出根拠等	目標値					
		実績値				-	
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,413	1,413	1,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	1,413	1,413	1,500			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)						
	受益者	(B)					

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	湯の花街道(R471)は奥飛騨温泉郷への観光客や飛騨山脈登山客の主要幹線道路であり道路からの景観美、また、ポケットパークでの休憩等に利用され重要な事業である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	集落間の観光資源を事業主体として維持整備する。地域の自治会やNPO法人と協力し合い進める。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・湯の花街道の景観美が保たれている。 ・東日本大震災以来の観光客の落ち込みから少しでも観光客の戻りつつあることに貢献している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	花の支給等により出来る限り広範囲での実施に取り組んでいる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外		
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	地域の自治会やNPO法人と協力し合い有効な事業の執行をはかる。
--	---------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・岐阜県が管理する道路施設の修景については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。 ・花の補植等については、他の類似事業と合わせ全学的な検証を行う必要がある。なお、上宝地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	地域の自治会やNPO法人と協力し合い全路線において湯の花街道の更なる景観美が保たれるようにする。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	観光客の減少する中、最小限の環境整備を実施し、景観美を後世に引き継ぐ。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・県が管理する道路施設の修景については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。 ・花の補植等については、他の類似事業と合わせ全学的な検証を行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	91499	中学校部活動生徒送迎事業	担当課	上宝支所 地域振興課	内線
	枝番				3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 教育総務費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 スクールバス管理費		D	その他事業
根拠計画					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	北稜中学校生徒	対象者数	89 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	北稜中学校の土曜日における部活動にスクールバスを運行し、遠距離通学生徒に対する参加機会の均衡を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	土曜日の部活における送迎 通年(長期休業期間を除く全土曜日)実施 ・路線(中尾線・平湯線) ・経費(賃金、燃料)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	延べ利用生徒数 N=1,806					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	運行回数	回	目標値	42	42	42
				実績値	42	42	-
	算出根拠等	スクールバスの運行回数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	延べ利用生徒数	人	目標値	1,512	1,806	1,800
				実績値	1,512	1,806	-
	算出根拠等	バス運行回数×1回の利用人数	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		557	499	580		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		557	499	580		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		5,570	4,990	6,517		
	受益者	北稜中学校生徒数(B)	100	100	89		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内で最も広大で起伏に富んだ地形であり、かつ全域に住家が散在しているため、運行の確保が強く求められている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	スクールバスと同一の運行経路であり、かつ休日等で遊休車両となっているスクールバスを活用しているため、スクールバス運行者である市が事業主体となることが最も効率的である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	居住地域に関係なく、全生徒が等しく部活動に参加することができ、心身ともに健全な学校生活を送ることができる	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	部活動であるがゆえ、運行予定や乗車人数がほぼ固定されているため、必要最小限の運行形態、運行コストで、十分な効果を得られる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	遠隔地を抱える地域の特性であり、均衡ある教育環境の整備に努める必要性からも大いに効果があった	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	現状を維持が適切である。
--	--------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	現状を維持している。
-----------------	------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	現状維持				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94199	花いっぱい運動推進事業 (花苗購入)		担当課	上宝支所 地域振興課		内線	3913	
予算	会計	1	一般会計	特別 予算 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事			
	款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	4	社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業			
	目	1	社会教育総務費		D	その他事業			
根拠計画		地域振興計画							
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自立的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所管内市民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	町内会や施設に対し花苗を配布し、地域や道路沿いの花壇での植栽管理を実施してもらうことで、地域全体を花で飾り市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	町内会等に配布する花苗の購入(春秋2回6種類)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		花苗植栽参加団体 N=21				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	花苗注文数	個	目標値	50,000	50,000	50,000
				実績値	51,000	55,000	-
	算出根拠等	各町内他からの要望数	達成率(%)	102	110	-	
	成果指標	花苗植栽参加団体	件	目標値	21	21	21
				実績値	21	21	-
	算出根拠等	町内会等参加団体数	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,284	2,370	2,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		2,284	2,370	2,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	647	682	731	
	受益者	上宝支所管内市民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	花苗の注文数が増加傾向であることは、地域住民による環境美化の意識向上による市民ニーズの高まりの表れである。新たな種類の花苗を注文する町内があることから、地域が積極的に当運動に取り組んでいると考えられる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	花いっぱい運動は市民憲章の精神に基づき展開しているため、市が花苗を提供し地域が維持管理する、市と地域が一体となった環境美化の推進は、市の事業として極めて妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	多くの町内や施設等の団体が当事業に参加し、各団体に所属する市民が共同作業で維持管理し、地域全体で参加していることから、目的は十分に達成している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	地元の花苗生産者に対する大量発注を前提とした単価契約による花苗の購入であるため、花苗価格は非常に安価であり、且つ植付及び維持管理は地域市民による共同作業によることから市のコスト負担はないため、最小限のコストで事業実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市、地域団体、市民が一体となり、積極的に当事業に取り組んでいることから、環境美化、コミュニティ醸成とも十分な効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	現状を維持が適切である。
---------------------------------------	--------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	現状を維持している。
-----------------	------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	現状維持									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94199	花いっぱい運動推進事業 (花壇の管理委託)	担当課	上宝支所 地域振興課		内線 3913
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	特別 予算 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 社会教育総務費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		4 個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自立的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	町内会や施設に対し花苗を配布し、地域や道路沿いの花壇での植栽管理を実施してもらうことで、地域全体を花で飾り市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	地元住民で管理できない国道沿いの大きな花壇について、市が業者へ業務委託し管理する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	花壇 N=1箇所 面積A=600㎡					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	花壇面積	㎡	目標値	600	600	600
		実績値		600	600	-	
	算出根拠等	面積 巾1m×長さ600m	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	花苗の数	個	目標値	5,000	5,000	5,000
		実績値		5,200	5,000	-	
	算出根拠等	サルビアの花苗数量	達成率(%)	104	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	767	933	1,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		767	933	1,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	8	10	11	
	受益者	全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	ぎふ清流国体の開催に伴い、600㎡の花壇を花で飾り、美しい景観を形成する必要がある。また例年当該花壇に赤いサルビアが咲く光景は、地元のみならず多くの市民から好評を得ていることから、ある程度のニーズがあると考えられる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	C	上宝支所管内では、当該花壇のほかは、全て地元の町内や地域の団体が管理していることから、市が実施する必要性はない。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	市が業者へ管理を委託しているため、結果的に環境美化に繋がっているだけで、地域の環境美化への参加及び意識の向上、地域コミュニティの醸成には寄与していない。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	市が花苗の購入から維持管理までを実施しているため、地域住民の作業によるコスト縮減効果がない。よって、上宝支所管内の他の地域の花壇と比較した場合、維持管理にかかる費用として約1,000千円のコスト増となっている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	業務を受託した専門業者の管理であるため、市民による管理に比べ、環境美化の効果は高く、当該花壇を見た市民に対する印象は極めてよいと考えられるが、地域の環境意識の向上とコミュニティ醸成には寄与していない。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		2	/	10	→	100点換算	20	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	地元住民による管理が必要不可欠である。
---------------------------------------	---------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	H24年度をもって、事業廃止する予定である。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H24完了予定
	直営による外部委託管理の花壇は、廃止する方向で検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94699	地域文化芸術助成事業	担当課	上宝支所 地域振興課	内線
	94699				3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	6 文化振興費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します。 芸術文化の振興を積極的に支えます ・心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいや、若者の社会参加へのやる気づくりにつながる芸術文化活動をさらに浸透させ、広げていくために、芸術文化の保存と継承、新たな芸術文化の創出のための予算を総予算枠の1%以上確保します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所管内市民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域に根ざした芸術文化の振興を図り、地域のコミュニティを醸成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	たから社会教育運営委員会が開催する文化祭(作品展、芸術発表)に対する補助金の交付		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	たから文化祭 延入場者数N=1380 最大収容人数N=380					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	作品展・芸術発表 出演、出展者数	人	目標値	100	100	100
				実績値	150	150	-
	算出根拠等	作品展・芸術発表に出展・出演者の数	達成率(%)	150	150	-	
	成果指標	作品展・芸術発表 延入場者数	人	目標値	1,300	1,300	1,300
				実績値	1,320	1,380	-
	算出根拠等	芸術発表・作品展会場への来場者	達成率(%)	102	106	-	
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等		達成率(%)				-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	250	250	250	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		250	250	250		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	71	72	73	
	受益者	上宝支所管内市民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	日頃の練習成果を発表する場として、また、地域住民相互が触れ合う機会のある場として継続に対し市民の根強い要望がある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	7次総目標「あらたな文化の創造と振興を図る」を具現化するために、市が財政支援を行うことは妥当である。事業主体はたから社会教育運営委員会であり、当地域唯一の文化振興の行事やイベントの実施する地域住民による団体であることから、事業主体として妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	出演者、出展者、実施団体ともに計画的に準備し開催されており、地域に根ざした文化振興、コミュニティ醸成に寄与している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	実施団体に所属する市民の出役により運営されており、必要最小限の経費のみで事業実施されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化活動の場の提供や文化にふれる機会の充実など文化的環境の醸成に寄与している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

地域全体のニーズのさらなる高まりに繋げるため、参加者増が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。  
・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

参加者増に向け内容を精査するよう事業実施団体へ指導する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H24完了予定
	継続する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。  
・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94699	地域文化振興事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6 文化振興費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		9 伝統文化を守り、次代へ継承します。 芸術文化の振興を積極的に支えます ・心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいや、若者の社会参加へのやる気づくりにつながる芸術文化活動をさらに浸透させ、広げていくために、芸術文化の保存と継承、新たな芸術文化の創出のための予算を総予算枠の1%以上確保します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所管内市民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	優れた芸能文化にふれる機会の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域が主体となって取り組む文化振興事業に対する助成金		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		中国民族音楽・津軽三味線コンサート 入場者数N=205				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	広報チラシの枚数	枚	目標値	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,500	1,500	-
	算出根拠等	イベント開催用チラシ印刷枚数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	会場の容量に応じた入場者数	人	目標値	500	500	380
				実績値	510	205	-
	算出根拠等	講演会等に市民が参加した人数	達成率(%)	102	41	-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,300	1,300	1,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		1,300	1,300	1,300		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	368	374	380	
	受益者	上宝支所管内市民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	生活様式の多様化により、地域住民相互のふれあいや世代間交流の場として、誰もが観賞したいと思う優れた文化芸能に触れる機会の充実を図ることは必要である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	7次総目標「あらたな文化の創造と振興を図る」を具現化するために、市が財政支援を行うことは妥当である。事業主体はたから社会教育運営委員会であり、当地域唯一の文化振興の行事やイベントの実施する地域住民による団体であることから、事業主体として妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	これまでの入場者数は、内容によってバラつきがあり、H23年度は参加者減少に転じたが、質の高い多彩な文化に触れる機会の充実には寄与した。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	実施団体に所属する市民の出役により運営されており、経費のほとんどが出演料であることから、必要最小限の経費のみで事業実施されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化活動の場の提供や文化にふれる機会の充実など文化的環境の醸成に寄与している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

限られた予算で、多くの市民が実際に会場へ足を運びたいと思うような、興味を引く内容を企画する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・全体的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。  
・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

参加者増に向け内容を精査するよう事業実施団体へ指導する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	継続する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94799	文化財標柱設置事業	担当課	上宝支所 地域振興課	内線
	枝番				3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	7 文化財費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財標柱の設置により、市民に対する文化財の周知を行い、文化財に対する理解と保護意識の高揚を図る。</li> <li>上宝ふるさと歴史館において特別展を開催することにより、郷土の文化や歴史等を広く周知する</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財案内標柱と看板の製作委託</li> <li>ふるさと歴史館での特別展</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	文化財標柱、看板設置 N=5 ふるさと歴史館特別展(葉草パネル展示会) 61日間					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	文化財案内看板設置に伴う検討会開催回数	会	目標値	21	18	18
		実績値	21	18	-		
	算出根拠等	本庁・所有者・業者との検討回数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	文化財案内標柱、看板設置数	個	目標値	6	5	5
		実績値	5	5	-		
	算出根拠等	文化財案内標柱・看板設置した数	達成率(%)	83	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		697	911	1,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	697	911	1,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		198	262	292		
	受益者	上宝支所管内市民 (B)	3,529	3,474	3,421		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	貴重な文化財を守り続けるために、また、広く住民に周知するために必要であり、ニーズがある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	文化財の説明看板は高山市文化財保護条例で設置がうたわれており、市が中心となって設置する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	計画的に標柱・看板を設置している。計画中の文化財の中には損傷しているものもあり、内容を精査しつつ整備を進めている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	石柱と同等以上の耐久性、加工性もち、かつ安価な材料があればコスト縮減に繋がる	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	計画的に標柱・看板を設置し、整備を進めている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	設置により盗難被害を誘発する文化財を除き、H26の整備完了を目指し事業継続する。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	平成26年度までに完了できるよう事業を継続する必要がある。
----------------------	-------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	事業を継続する
-----------------	---------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	設置計画に基づき平成26年度までに完了するよう計画的に設置を進める必要がある。				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3913
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5	保健体育費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	体育総務費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所管内市民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	上宝町・奥飛騨温泉郷の両町民を対象として、スポーツ交流事業を実施することにより、地域の連携と活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域スポーツ大会、スポーツ交流イベントの開催(主催 上宝町社会教育運営委員会)の補助金		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・スポーツフェスティバル 参加者N=15 ・駅伝大会 参加者N=265 ・バレーボール大会 参加者N=45 ・ソフトミニバレーボール大会 参加者N=30 ・バドミントン大会 参加者N=26 ・歩け歩け運動(ウォーキングイベント) 参加者N=17 (参加者 合計 N=398)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	スポーツ大会等の参加者	人	目標値	400	400	420
		実績値			400	398	-
	算出根拠等	スポーツ競技に参加の数		達成率(%)	100	100	-
		参加者増加率	%	目標値	105	105	105
	成果指標	算出根拠等	前年比	実績値	100	100	-
		達成率(%)			95	95	-
	算出根拠等	目標値					
		実績値					-
	算出根拠等	達成率(%)					-
		目標値					
	算出根拠等	実績値					-
		達成率(%)					-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	450	450	450	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		450	450	450		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	128	130	132	
	受益者	上宝支所管内市民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	ストレス発散や生活習慣病の予防などの心身の健康保持のみならず、大会や交流会を通じた地域住民の世代を超えた交流の場として、子どもから高齢者まで様々な層の参加がある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	7次総目標「誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境をつくる」を具現化するために市が財政支援することは妥当である。事業主体は、上宝町社会教育運営委員会(体育部)であり、当地域唯一のスポーツの行事やイベントの実施する地域住民による団体であることから、事業主体として妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	多くの世代が参加しやすいスポーツイベントとなるよう計画されているため、上宝町及び奥飛騨温泉郷地域両方から様々な世代の参加があり、地域間連携に寄与している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	実施団体に所属する市民の出役により運営されており、必要最小限の経費のみで事業実施されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくり(7次総)に寄与している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

様々な世代、職種の市民がより多く参加できるよう、開催の場所、時期、内容の工夫は必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。  
・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

参加者増に向け内容を精査するよう事業実施団体へ指導する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	継続する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	集落支援員設置事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3914
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	限界集落住民	対象者数	199 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	「集落支援員」を設置し、限界集落における定期的な巡回や、実施が困難となっている地域行事、農作業などに参加協力することで、人口減少・高齢化により低下しつつある地域コミュニティ機能の維持・向上を図る。また、集落にとっては、集落支援員として他地域の若者を受け入れることで、外から見た新たな地域資源の発掘・見直し等を通じた地域活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	農山村地域への研修派遣事業を実施しているNPO法人からの研修生を限界集落に派遣し、地域の活性化へ向けての集落支援活動を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		上宝町金木戸、鼠餅、大谷、葛山、奥飛騨温泉郷柏当地区に入り、集落の行事への参加、集落の共同作業の手伝い等を行った(延べ訪問回数218回)。また、定期的な活動報告の他に、3月には実績報告会を開催した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	派遣集落数	集落	目標値		5	7
				実績値		4	-
	算出根拠等	支援活動を行う集落数		達成率(%)	80	-	-
	成果指標	集落住民満足度	人	目標値		68	-
				実績値		68	-
	算出根拠等	集落住民に聞き取り調査		達成率(%)	100	-	-
	成果指標	集落巡回回数	回	目標値			220
				実績値		218	-
	算出根拠等	集落へ訪問した延べ回数		達成率(%)		-	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	2,100	1,950	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				2,100	1,950	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		30,882	9,799	
	受益者	限界集落住民	(B)		68	199	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	集落の行事や共同作業などに対し、集落支援員の参加へのニーズが高い。また、集落を外からの視点で見直すことで新たな地域資源の発掘につながるなどの二次的な効果も認められる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	集落によっては、コミュニティの維持が困難になりつつある集落もあり、市として集落支援の方策を打ち出し、実行することは必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	高齢者のみで行っている集落の行事や共同作業などへの参加により、地域の活性化が図られ、また定期的な集落への巡回により、集落の問題点が洗い出されるなどの効果があった。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	集落支援員については、年間84万円の委託経費とその他必要経費により事業実施されているが、必要経費については、生活について必要な範囲の支払いに限り財政負担しており、最小限のコストで事業を実施できている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	高齢者が多く暮らす限界集落において、若い集落支援員の活動は住民から好意的に受け入れられており、また外からの視点で過疎集落を見ることによる課題や問題点、改善点などを掘り起こし、今後の過疎対策に役立てて行くことができる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

集落支援員の活動を通して、今後、過疎集落の維持・存続のための方策、提言、ヒント等を得られるよう事業を進める。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

集落での生活に、少しでも活力感が生まれるよう、地域のニーズの把握に努め、支援員の活動を充実させる。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

集落支援員の活動も2年目となり、今年度は活動範囲を拡大し、更に活動を広く、深めて行くようにしている。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	集落支援員事業もH25には最終の3年目となることから、総まとめの年としての活動・事業実施を行い、成果が得られるようにしていきたい。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・活動範囲を拡大し、多くの集落で成果が得られるようにする必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21399	地域災害対策事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線	
	枝番					3911	
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	1 総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	13 災害対策本部費			D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画					
市長公約		52 土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め、実践的な防災訓練を実施します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	奥飛騨温泉郷地域住民	対象者数	1,490 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	焼岳における気象庁の噴火警戒レベルが導入されたことを受け、有事に備えた避難体制の啓発や火山噴火のメカニズム等を周知することで、奥飛騨温泉郷の地域住民の安全と安心を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難誘導看板の設置</li> <li>避難体制等のリーフレット作成</li> <li>講演会等の開催</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	奥飛騨温泉郷町内会火山噴火避難訓練参加率	%	目標値			100
		実績値					-
	算出根拠等	対象地域住民の参加者率/前年度の参加率×100		達成率(%)			-
	成果指標	火山噴火避難訓練調整会議実施数	回	目標値			2
		実績値					-
	算出根拠等	避難訓練等のための調整・準備会議の回数		達成率(%)			-
				目標値			
		実績値					-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
		実績値					-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			0	0	1,090	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源					1,090
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)					732
受益者		奥飛騨温泉郷地域住民 (B)				1,490	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H24新規事業
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H24新規事業
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H24新規事業
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H24新規事業
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H24新規事業
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況  
 有事に備えての普段の意識啓発が重要であり、地域住民の避難体制や避難行動について周知・徹底を図るため、避難誘導看板の設置と避難体制等のリーフレットの作成を行うほか、火山のメカニズムについて予備知識を備えてもらえるよう講演会等を開催する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	有事に備えた避難体制の啓発や、地域住民の行動について周知・徹底を図るため、官民一体となった合同防災訓練を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・住民の安全を最優先に、避難体制を確実に周知する方法について検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	上宝・奥飛騨温泉郷地域再発見事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝町・奥飛騨温泉郷地域の市民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	交流人口拡大を促進し、賑わいと活力ある地域振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	提携大学と共に、上宝町・奥飛騨温泉郷の地域資源を特集したガイドブックを作成し、大学の助言を得て交流人口拡大と地域振興を図るために、当地域への来訪を検討している人に配布する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		ガイドブック原稿の作成 ページ数 N=40				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	地域資源コンテンツリストアップ数	個	目標値	108	40	28
				実績値	108	28	-
	算出根拠等	ガイドブックで紹介する資源の数	達成率(%)	100	70	-	
	活動指標	大学との編集校正会議の開催回数	回	目標値		3	5
				実績値		3	-
	算出根拠等	大学との編集校正の会議の開催回数	達成率(%)		100	-	
	成果指標	大学現地調査回数	回	目標値	4	3	0
				実績値	5	3	-
	算出根拠等	ガイドブック作成のために調査に来た回数	達成率(%)	125	100	-	
	成果指標	ガイドブック作成数	個	目標値			5,000
				実績値			-
	算出根拠等	ガイドブック作成冊数	達成率(%)			-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	610	434	1,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		610	434	1,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	173	125	292	
	受益者	上宝支所管内市民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	支所地域内における交流人口拡大及び地域振興に関するニーズは非常に多く、それらニーズに応える手段として地域資源の再発見に関するガイドブック作成に対してもある程度のニーズがあると推定される。このニーズは、近年の景気の悪化によりさらに増加しているものと考えられる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	地元観光協会や民間出版社によりすでにガイドブックは発行されているものの、市以外の者が作成できないものではない。しかしながら、連携大学の専門的なノウハウを活用し単に観光振興に留まらず、地域おこしの視点を加味した構成で作成することで、市が実施する意義は大きい。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	ガイドブック出版に必要な原稿案ができており、H24に内容を校正、編集をすればガイドブックの印刷が可能である。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	当該事業は提携大学に業務委託し、受託者は営利を目的とせず研究の一環として学生を活用するため、大幅なコスト縮減となっている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	効果はガイドブックの配布が可能となるH24以降にあらわれる。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	8	→	100点換算	63	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

個別企業のPRをしない等、記事内容を制限することなく市民や読者のニーズに的確に応える内容のガイドブックを作成し、それを多くの人に見てもらい、交流人口の増加による地域振興を図るためには、民間の出版社等による上宝町・奥飛騨温泉郷の地域資源を特集したガイドブック出版へ繋げることが最も効果的な方法であり、そのためには魅力ある地域の隠れた資源が存在することを出版社等へPRする必要がある。よって、観光誘客の事業として継続することが、地域振興の事業として市が実施するよりも、効果的である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

成果の有効活用について検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	H24年度の業務委託のなかで、ガイドブック原稿の校正だけでなく、次年度以降の有効活用策の企画業務も委託している。				
-----------------	--	--	--	--	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	51399 枝番	上宝・奥飛騨温泉郷地域間連携促進事業	担当課	上宝支所 基盤産業課	内線
					3931
予算	会計	1 一般会計	特別予算 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	5 農林水産業費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 農業費		○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 農業振興費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成、農商工連携による第6次産業化などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。 ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・上宝町及び奥飛騨温泉郷の両地域が連携し、物・サービスの地産地消を推進することにより、支所管内全体の産業活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・地域が主体となって取り組む地産地消の推進事業に対する助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及のためのアンケート調査</li> <li>山椒料理コンテストの実施及び応募作品のレシピ集作成</li> <li>山椒粉のデザイン缶を作成</li> <li>イベントや物産展等でのPR</li> </ul>					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	イベント等の開催回数	回	目標値	4	5	4
				実績値	5	6	-
		算出根拠等		達成率(%)	125	120	-
	成果指標	山椒の出荷量対前年比	%	目標値	110	150	100
				実績値	115	104	-
		算出根拠等	今年度出荷量/前年度出荷量	達成率(%)	105	69	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		2,000	2,000	2,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	2,000	2,000	2,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		567	576	585		
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在) (B)	3,529	3,474	3,421		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域の特産物の販路拡大につながる地産地消に対する市民のニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・当事業は高山北商会上宝支部と農業生産者団体等が中心となり組織する「上宝・奥飛騨地域連携委員会」が実施しており、市民と行政が一体となって農商工連携による地域の活性化を図る上で市が参画することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・当事業は3年計画で実施しており、過去2年間の取り組みにより特産物の認知度が上がり、出荷量も増加している。今年度は対象特産品目を増やし、事業の効果が地域全体に波及することを目標としている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・限られた予算内での事業であるため、事業主体はコスト縮減に努力している
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・販売量の増加という直接的な効果が表れているが、PRIによる知名度及びブランド力の向上など、目に見えない効果もある
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・平成24年度までの事業であり、今年度の活動の成果は翌年度以降に現れるため、事業完了後の農商連携のあり方を今年度のうちから方向づける必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成24年度までの事業であり、事業効果を検証し、地域による創意工夫をもった運営を行う必要がある
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業完了後の取り組みの方向性を見据えて特産物の取扱品目を増加させることにより、事業に直接携わる市民を増やす
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	・3年間の事業を実施しただけで、翌年度以降の取り組みがなくなったということがないよう、関係団体等と協議・指導を継続する必要がある					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62399 奥飛騨双六溪谷テント村施設解体事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線	3931
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費	○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	観光施設費	D	その他事業	
根拠計画						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・当該施設は借地にあるため、営業をとりやめた施設を解体し、土地を事業実施前の状態に戻して地権者に返却する		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の解体、樹木の伐採を請負にて実施		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			0	0	7,600	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源					7,600	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)					2,222	
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在) (B)				3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	平成24年度単年度事業のため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	平成24年度単年度事業のため
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	平成24年度単年度事業のため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	平成24年度単年度事業のため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	平成24年度単年度事業のため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

(参考)  
H23事業評価結果(二次評価)

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62499	北アルプス飛騨側登山道整備事業	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線
	枝番					3931
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費	○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3	自然公園費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1	積極的な観光振興策を実施します。 ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズムに加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズムなど、地元の産業と一体となった新たな旅行スタイルを生みだします。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝支所地域の住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・登山道整備による北アルプス登山者の安心・安全確保及び周辺整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会が実施する軽微な修繕では対処できない木道の修繕等、比較的大規模な登山道の修繕を請負にて実施する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・木製階段工 西鎌尾根方面100段、乗鞍岳方面30段 ・梯子設置工 笠ヶ岳方面 6箇所					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	協議会との打合せ		回	目標値	2	3	3
		算出根拠等			実績値	2	5	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	167	-	
	活動指標	現地踏査		回	目標値		0	2
		算出根拠等			実績値		2	-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	成果指標	登山者の対前年比割合		%	目標値	110.0	100.0	105.0
		算出根拠等			実績値	112.0	91.0	-
		算出根拠等		達成率(%)	102	91	-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-		
	補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円) (A)		1,701	1,712	2,000			
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		1,701	1,712	2,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		482	493	585			
	受益者	上宝支所管内の市民(4月1日現在) (B)	3,529	3,474	3,421			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・近年の中高年齢層を中心とする登山ブームにより、登山道の安全確保は重要な課題となっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高校総体時に旧上宝村で整備した登山道であるため、市が管理を行う必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・北ア連対協や観光協会へ登山道に関する苦情等は入っていないため、整備の効果は上がっている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・資材運搬をヘリコプターに頼らざるを得ないことや、修繕箇所へ日帰りできないなど、コスト縮減が困難な事業ではあるが、工期を短縮する資材や工法の取り入れを検討することによりコスト縮減に取り組んでいる ・梯子の材質を肉抜きタイプにするなど、コスト削減に取り組んだ
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・階段の設置により、登山者の負担軽減や登山道の荒廃を防ぐことに寄与している
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・3000m級の山岳地帯の歩道であり、構造物等の設置ができないため、危険度を限りなくゼロに近づけることは不可能である ・登山道の抜本的な改良工事は、計画的に別予算で実施する必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会と連絡を取りながら現状どおり事業を実施する
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・危険箇所を迂回するルートについて、森林管理署や環境省と協議を行う ・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会と連絡を取りながら、来年度以降の実施予定箇所についても現地踏査を実施する
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会や関係官庁と連絡を取りながら現状どおり事業を実施する									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	72399	地域交通対策事業	担当課	上宝支所 基盤産業課	内線
	72399				3941
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 道路橋梁費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 道路新設改良費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	57	支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市計画道路の整備を進めます。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝町住民及び市街地への通勤者	対象者数	500 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域からの要望も多く、合併後も通行量が増大している上宝町と高山市街地を最短で結ぶ市道上宝丹生川線の視距改良、法面改良及び待避所を設置し、安全に通行できるよう整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	視距改良(カーブ改良) 6箇所 L=180m 法面改良 6箇所 L=120m 待避所設置 4箇所		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	法面改良 L=20m      コンクリート吹付 t=15cm A=100㎡					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	視距改良・法面改良・待避所設置	箇所	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
	算出根拠等	工事実施箇所数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	交通事故発生件数		目標値	0	0	0
				実績値	0	0	-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,754	1,911	2,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,754	1,911	2,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,508	3,822	4,000	
	受益者	上宝町住民及び市街地への通勤者 (B)		500	500	500	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・高山市内への最短ルートとして利用が多い ・上宝町の利用が多いが、災害時等緊急時の迂回路として利用が可能である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者として、維持工事は必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	落石等が解消され、安全な通行が確保できた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・局部改良であるため、測量費及び工事費を抑制できる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	上宝町の利用が多いが、災害時等緊急時の迂回路として利用が可能である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	工事の手法について、検討の必要がある。
---------------------------------------	---------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・計画的に実施する必要がある。
----------------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	全線の改良には、莫大な費用と日数がかかるため、維持修繕での局部改良にて、当面は工事を実施する。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	安全に通行するため、落石を防止する法面の改良を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・計画的に実施する必要がある。				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21899	奥飛騨温泉郷自然環境活用事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	18 環境政策費		O	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します ・飛騨高山の自然環境を利用したグリーンツーリズム(自然に親しむ旅行)に加え温泉や高山で作られた高品質の食材を使ったヘルスツーリズム(健康に良い旅行)、自分だけの製品をつくるクラフトツーリズム(モノづくり旅行)など、地元の産業と一体となった旅行スタイルを生みだします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝町・奥飛騨温泉郷地域の市民及び体験事業参加者	対象者数	4,841 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	奥飛騨温泉郷地域の雄大な自然環境を活かしたグリーンツーリズム、エコツーリズム、ヘルスツーリズムを推進し、観光振興促進により地域振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	当該事業の目的に沿う体験型事業実施者に対し、その事業にかかる経費の一部を補助する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		自然体験型イベント N=13 延参加人数 N=650				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	体験型事業開催延日数	日	目標値		262	127
				実績値		133	-
	算出根拠等	体験型イベント開催延日数		達成率(%)	51	-	-
	成果指標	体験型事業参加者数	人	目標値		1,500	1,400
				実績値		650	-
	算出根拠等	体験型イベント延参加者数		達成率(%)	43	-	-
				目標値			
				実績値		-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-
				目標値			
				実績値		-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	1,800	2,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,800	2,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		362	516	
	受益者	上宝支所管内市民及び参加者	(B)		4,974	4,841	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	支所地域内における交流人口拡大及び地域振興に関するニーズは非常に多く、それらニーズに応える手段として当該補助対象事業を補助することで事業推進を図ることはある程度ニーズがあるものと考えられる。近年の旅行の多様化により、自然体験事業に対するニーズは増加傾向にある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	事業主体は当事業の拠点となる施設の指定管理者であり、職員が施設に常駐していることから、事業主体として適切である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	当事業のイベントに参加するために来訪した観光客もあり、また新聞等に掲載されることで、誘客に結びついている。ただし、H23年度は当初計画が過大な見積もりであったことから、目標値に対して成果値が低くなった。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助金交付にあたり、体験型事業の内容及び同事業実施者の資金計画の精査を重ねたうえで、補助対象経費は必要最低限のもののみを計上している。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	補助金交付により、グリーンツーリズム、エコツーリズム、ヘルスツーリズムの事業が実施され、多くの参加者が体験した。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

当初計画の段階で、昨年度実績を踏まえ慎重かつ確実な年間計画を作成することを厳しく指導すること、及び安易な計画変更を認めない強い姿勢が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・事業の成果を地域振興に活かすことが必要  
・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・補助金交付団体に対し、当初計画の履行の徹底、及び安易な計画変更をしないよう厳しく指導している。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	H25までの補助金交付につき、補助期間終了後の自立を促すため、外部の専門事業者への企画委託や講師派遣を段階的に縮小させ、自己のノウハウと人材のみでの事業実施を求める。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21899	上宝・奥飛驒堆肥センター生ごみ処理推進事業	担当課	上宝支所 地域振興課			内線 3914
	枝番						
予算	会計	1	一般会計		A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	18	環境政策費		O	D その他事業	
根拠計画		地域振興計画					
市長公約		8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します。 ・温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減(1990年対比)します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝町・奥飛驒温泉郷市民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	上宝・奥飛驒バイオマス利用促進協議会の事業実施により、上宝町地区及び奥飛驒温泉郷地区の地域連携の要となっている(有)奥飛驒エコセンターの生ごみ受け入れと堆肥生産の効率化・生産コストの削減を図る。また、原料供給者及び堆肥消費者の双方に対し広く広報活動を行い、(有)奥飛驒エコセンターの堆肥生産活動を活性化させ、循環型社会の形成を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	上宝・奥飛驒バイオマス利用促進協議会が行う事業(①地域啓発事業②家庭ごみ処理試験事業③堆肥施用実証試験事業④生ごみ処理省力化事業⑤畜糞搬入助成事業)に対し、3年間を期限とする補助を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		1地域啓発・実証試験事業として、(1)地域啓発事業、(2)家庭ごみ処理試験事業、(3)堆肥施用実証試験事業を行った。 2経営改善事業として、(1)生ごみ処理省力化事業(ペール缶反転機械購入事業、生分解性ビニール袋製造購入事業)、(2)畜糞搬入助成事業を行った。 なお、奥飛驒エコセンターにおいて、事業系及び一般家庭生ごみ計130tを焼却処理とせず、堆肥化処理することができた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	啓発広報誌発行	回	目標値		4	3
				実績値		4	-
	算出根拠等	年間発行回数		達成率(%)		100	-
				目標値		130	140
	成果指標	生ごみ処理量	t	実績値		130	-
				算出根拠等	事業系・一般家庭生ごみ年間処理量	達成率(%)	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
			補足事項				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	2,500	2,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			2,500	2,500		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		720	731
受益者		上宝町・奥飛驒温泉郷市民	(B)		3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	生ごみの処理については旅館等の事業者・一般家庭共に苦労しており、収集・運搬・処理業務に対してのニーズは大きい。また、高品質の農産物の生産には良質な堆肥が必要であり、消費者からは更に効果が高い堆肥の需要は増えている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	バイオマスの利活用と地球温暖化の対策は市長の約束の1つであり、奥飛驒エコセンターが行っている生ごみ・畜糞等の堆肥化が循環型社会の形成に資すると共に、生ごみの運搬・焼却に必要なエネルギーの削減(CO2削減)にもつながっている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	生ごみ処理については、一つの町内会において家庭からの生ごみの収集・運搬・堆肥化の処理試験を行うなどし、目標とする処理量を達成することができた。また、生分解性プラスチック袋と生ごみペール缶反転機の導入により、生ごみ処理の作業工程を大きく省力化できた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	本補助事業による生分解性プラスチック袋と生ごみペール缶反転機の利用等による人件費の削減を始め、その他のコスト削減にも取り組み、ある程度の成果を得た。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	H23の事業実施により、地域啓発活動、家庭の生ごみの収集堆肥化試験、奥飛驒エコセンターによる生ごみ処理経費の削減、遠隔地からの畜糞搬入補助等を実施し、一定の成果が得られた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	家庭生ごみの処理試験を継続し、将来の収集範囲拡大を目指し、基礎データを得る。 奥飛驒エコセンターでの堆肥生産については、生ごみ処理および堆肥生産における更なるコスト削減と、畜糞・生ごみ等の原材料の確保が必要である。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・経営改善が図られるよう事業実施の効果検証とフォローアップを行う必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	奥飛驒エコセンターにおける堆肥生産については、主原料である畜糞の収集について、現状の分析を行い、将来の供給計画を立てる。支出については、更なる人件費の圧縮に努めると共に、生ごみ処理の省力化につながる事業を実施する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	次年度も事業を継続し、奥飛驒エコセンターを核とした、奥飛驒温泉郷地区と上宝町地区の地域連携を図りつつ、循環型社会の構築を目指す。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・事業の終期を見据え、経営改善が図られるよう事業実施の効果検証とフォローアップを行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	54199 枝番	高原土地改良区水路管理助成事業	担当課	上宝支所 基盤産業課	内線
					3931
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	5 農林水産業費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 農業土木費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 農業土木総務費		O	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業生産額250億円を目指します			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	上宝地域の住民	対象者数	1,276 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・受益面積約185haの高原用水の維持管理費を助成することにより、農業用水路の適正利用と農業生産性の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高原土地改良区が行う高原用水の維持管理事業に対する助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・施設の見回り点検 ・施設の補修				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	見回り・点検回数	回	目標値	330	330	300
				実績値	331	298	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	90	-	
	成果指標	断水回数	回	目標値	0	0	0
				実績値	0	0	-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	
	補足事項						
断水回数は自然災害や計画的なものを除く施設の突発事故等による回数を計上							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		700	700	700		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	700	700	700			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		533	543	549		
	受益者	上宝地域の住民(B)	1,314	1,289	1,276		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高原用水は畑作が中心だった上宝地区の農業を水田に変えた重要な施設であり、近年では生産物が高品質で市場でも高い評価を得ていることから、ブランド化や生産額向上に結び付いている	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・事業主体は高原土地改良区であり、維持管理経費の助成を行うことは妥当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・生活用水や冬期の融雪用水としての利用もあることから、成果は十分上がっている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・限られた予算内での事業であるため、事業主体はコスト縮減に努力している	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・上宝地域では農地の集約化や6次産業化など主要な農業施策に積極的に取り組んでいる地域であり、農業用水の安定的な供給は施策実現に欠かせないものである	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・特になし
---------------------------------------	-------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・補助金の継続については、他地域とのバランスを考慮したうえで調整する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・施設の延命化を図り、持続可能な事業となるよう現状を維持しながら実施する
-----------------	--------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・施設の延命化を図り、持続可能な事業となるよう現状を維持しながら実施する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・補助金の継続については、他地域とのバランスを考慮したうえで調整する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	73199	しのぶ砂防ダム管理委託	担当課	上宝支所 基盤産業課	内線
	73199				3941
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	3 河川費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 河川維持費		O	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地元住民(一重ヶ根・村上)	対象者数	500 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	奥飛騨温泉郷一重ヶ根地内にある「しのぶ砂防ダム」は、だれでも気楽にダムの中に入り見学できる砂防学習施設となっている。その施設見学者(観光客等)へのイメージを落とさないようダム内歩道の照明及び水車等の管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	しのぶ砂防ダム内歩道及び水車等の管理業務、付近の清掃等及び照明灯の維持管理		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	1回/週の頻度でしのぶ砂防ダム内及び水車小屋の清掃・管理業務を行った。					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	しのぶダムの管理業務(電気代含む)	人	目標値	144	144	144
				実績値	144	144	-
	成果指標	算出根拠等	48日×3人=144人	達成率(%)	100	100	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				達成率(%)			-
		算出根拠等		目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	180	160	220	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			180	160	220	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	360	320	440	
	受益者	地元住民(一重ヶ根・村上)	(B)	500	500	500	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	しのぶ砂防ダムは全国で唯一ダムの中を歩いて通れる砂防ダムで周辺には親水公園を整備しており観光客や地域の住民に親しまれている。また、イベントも多数実施されている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地元住民によるイベント開催には協力して実施する。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	観光客や市民に親水公園として親しまれている。地元学童には砂防学習の場としても利用されている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	水車小屋の維持管理や砂防堰堤内の照明などの最小限の事業を行っており、施設内の花壇や草刈は地元の方で維持管理を行っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外		
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	この施設をさらに多くの方に利用していただけるようにする。
---------------------------------------	------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域の観光資源であり、継続して管理する必要がある。
----------------------	----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	この施設で開催されるイベントのPR、散策・ウォーキング・トレッキング コースガイドにものぶ砂防ダム親水公園が紹介されているので、このようなパンフレットを旅館や道の駅観光施設でPRして知名度を高めて行き利用者の増大を図る。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	地元町内会や観光協会と協力しながら来年度以降も継続してゆく必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	92299	地域小学校教育振興事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3913
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2 小学校費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2 教育振興費		O	その他事業	
根拠計画						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	本郷小・栃尾小4年生と引率者	対象者数	30 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	氷見市立灘浦小学校と、本郷小学校、栃尾小学校の4年生が海の子山の子交流を行うことにより、社会性を育む課外授業として児童の教育効果の向上に資する。		
概要	事業の実施手法(手段)	氷見市立灘浦小学校へ訪問する経費に対する補助金		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		実施期日 平成23年7月28日(木)～29日(金)1泊2日 参加人数 N=36 (本郷小学校N=19 栃尾小学校N=12 引率N=5)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	本郷小・栃尾小4年生と引率者数	人	目標値	45	28	30
				実績値	45	36	-
	算出根拠等	本郷小・栃尾小4年生児童数と引率者数	達成率(%)	100	129	-	
	成果指標	交流事業参加率	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等	交流事業に参加した児童総数の割合	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	300	383	300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		300	383	300		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,667	10,639	10,000	
	受益者	上宝支所管内市民	(B)	45	36	30	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	異なる社会環境の中で課外学習を行うことは、児童自らが学び考え行動する力を育み、今後さらに進行する高齢化社会を担う人材育成に繋がることから、高齢化率の上昇とともに、ニーズは高まっていく。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	事業主体は、当事業に参加する2校(本郷小学校、栃尾小学校)で構成する任意団体であり、児童の課外学習の実施主体として妥当である。また、市が事業の助成を行うことは7次総目標「体験学習、学校間の交流などの個性や能力を伸ばす教育を行う」の具現化に繋がっており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	児童の教育の一環として実施する事業であり、将来に渡って児童の成長とともに成果が表れるものであるため、短期的且つ定量的な成果の評価は主旨にそぐわないが、過疎地域に居住し少人数で学習している児童が、都市部では当たり前の「多様な人との交流」を通じて社会性を育む事業として有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	経費の大半は交通費と宿泊費(H23実績:約92%)であり、これ以上の事業費削減は困難である。しかし、参加者負担金があるものの、受益者が限定されており、他地域の学校との均衡を考慮すると、受益者負担の割合を増やす必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	体験学習、学校間の交流など個性や能力を伸ばす教育を行う(7次総)に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

H27以降の当該事業の在り方について、学校と保護者及び相手校との協議を行うとともに、全市域的な均衡に配慮しつつ方向性を定める必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

予算の縮減(前年比△100千円)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	受益者負担を増加させ継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	地域振興事業補助金	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3911
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9	企画費	O	その他事業	
根拠計画						
市長公約						
12  新しいまちづくりを実現するために、次のことを市長の基本姿勢とします。 ・合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、地域の一体感を創るため、地域が手を取り合って取組む活動に支援します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取組む地域振興事業を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域の住民が自主的、主体的に取組む公共性の高い地域づくり事業への補助金		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		合計 22件 【内訳】 ・市道草刈等の景観保全……………(10件) ・公園等のコミュニティ施設の整備……………(4件) ・地域振興のための情報発信等……………(3件) ・その他……………(5件)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助金交付要望件数	件	目標値	23	27	30
				実績値	23	22	-
	算出根拠等	要望書提出件数	達成率(%)	100	81	-	
	成果指標	補助金交付件数	件	目標値	17	20	22
				実績値	17	22	-
	算出根拠等	補助金交付件数	達成率(%)	100	110	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,889	7,113	5,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			3,889	7,113	5,500
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,102	2,047	1,608
受益者		上宝支所管内住民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域住民が自らの手で地域づくりを進める事業として需要は高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域力の向上と活性化を推進するための事業であることから市が実施する必要性は高い。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	地域住民自らが労役提供を行うルールにより、生活環境が向上されるだけでなく、住民間におけるコミュニケーションが図られるため、住民からの要望も増加している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	過大設計や補助対象外経費については十分に精査を行い、不要な補助金の支出抑止に努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域住民が一体となり、地域のためにお互いが取組むことで地域としての連携が生まれ、人と人が触れ合うことにより地域力の向上につながった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

市民からの要望は非常に高いが、対象となる事業の選定やその対象経費について詳細な基準が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

市民からの要望に応えるためには、対象事業や対象経費についての綿密な協議・調整を行い、地域間におけるバランスにも配慮し実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	地域への潤いと地域力の向上を促進するため、事業内容については精査しつつ継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	地域要望対応事業	担当課	上宝支所 地域振興課		内線
	枝番					3911
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		O	その他事業	
根拠計画						
市長公約						
12 新しいまちづくりを実現するために、次のことを市長の基本姿勢とします。 ・合併のメリットを生かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、地域の一体感を創るため、地域が手を取り合って取組む活動に支援します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民	対象者数	3,421 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	即応性が求められるので市有施設の修繕に対し、迅速に対応する。		
概要	事業の実施手法(手段)	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		合計 18件 【内訳】 ・市道、林道、遊歩道等の舗装修繕……(7件) ・水路、側溝等の修繕……(2件) ・区画線等設置……(2件) ・その他……(7件)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	修繕件数	件	目標値	10	21	20
		算出根拠等	施設修繕の実施件数	実績値	10	18	-
	成果指標	即応性	%	達成率(%)	100	86	-
		算出根拠等	要望から1ヶ月以内に実施した率	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	6,206	7,542	5,200	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			6,206	7,542	5,200	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,759	2,171	1,520
受益者		上宝支所管内住民	(B)	3,529	3,474	3,421	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	要望に基づき即応する事業であることから、一定の要望がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市有施設等、公共施設の軽微な修繕であることから地域からの要望に対し、市が実施する必要性は高い。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	市民のニーズに即応することから有効であり、要望頻度も増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事業内容を精査し、費用対効果の検討と過大設計抑止に配慮しつつ、即時をもって事業の実施を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域からの要望に対し、即応可能な事業であることから、市民からの評価は高い。また、市民の安全・安心・快適な住環境づくりについても有効である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	要望に対する即応性があるため、要望件数も多い。その一方で、事業内容によっては地域間における要望数のバラつきがある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	要望に対する即応性があることから、要望件数も多いが費用対効果や事業規模を考慮し、事業の実施を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	市民のニーズに応えるため継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	21100	簡易水道施設管理事業(土地借上料)	担当課	上宝支所 基盤産業課		内線	
	枝番					3944	
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	4	衛生費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	3	繰出金	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	2	簡易水道繰出金	D	その他事業		
根拠計画		t					
市長公約		58 安心安全な上水道を提供するため、施設の整備を加速するとともに、未給水区域の解消に努めます。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	栃尾・一重ヶ根	対象者数	346 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	簡易水道施設土地借上料		
概要	事業の実施手法(手段)	栃尾簡易水道取水地 A=70㎡      一重ヶ根簡易水道取水地 A=12㎡		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	栃尾簡易水道取水地及び、一重ヶ根簡易水道取水地の土地借り上げ。A=82㎡					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	施設用地	㎡	目標値	82	82	12
		実績値		82	82	-	
	算出根拠等	土地賃貸借契約による	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		119	115	17		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	119	115	17			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		344	332	49		
	受益者	栃尾・一重ヶ根人口 (B)	346	346	346		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	他に水源が無い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	安心で安全な水の供給	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	最小限度の用地であり、他に移設できない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外		
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		3 / 4	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

場所によって借り上げ料金の格差があり、市の基準内価格となるよう交渉が必要となる。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・市の基準に近づこう単価交渉を継続する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

一重ヶ根簡易水道取水地の借り上げ料金の値下げ交渉及び、買取交渉を進める。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	H24年度で交渉できなかった場合は、引き続き交渉を行う。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市の基準に近づこう単価交渉を継続する必要がある。									